

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
神戸市教員採用選考申込管理システム運用保守業務	R8.2.27	株式会社ワークス・ジャパン	3,146,000	当該事業者はシステムの開発事業者であり、システムの設定内容等を熟知し、保守運用等の業務を行うことができる唯一の事業者であるため。また、システムの設定内容、運用保守に関する知識を熟知していない事業者では、当業務を合理的かつ確実に履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 教職員人事課 (Tel:078-984-0630)
保護者連絡ツール「すぐー」用子どもIDM構築・運用業務委託	R7.11.3	NTT西日本株式会社	7,744,000	当該事業者はKIIF3の提供業務について、「総合評価落札方式(一般)」により選定された業者であり、KIIF3システムを構築し、令和3年1月から令和7年12月まで保守契約を締結しており、サービス終了後も一体的な管理をするためには同事業者であることが必要になるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 学校経営支援課 (Tel:078-984-0655)
神戸市教育情報インフラ外部システム用共用回線サービス提供業務委託	R8.12.18	NTTビジネスソリューションズ株式会社	7,986,000	既存のKIIF4データセンタからクラウドサービスまでの接続を包括的に保守運用しなければ、障害時の切り分けなど安全かつ安定的な運用ができず、KIIF4保守運用事業者の員で通信関係を所管する当該事業者と契約しなければ、契約目的を達成できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 学校経営支援課 (Tel:078-984-0655)
神戸市総合教育センター無線LAN環境整備業務委託	R8.3.5	神戸市教育情報インフラ(KIIF4)提供業務共同企業体 代表者 西日本電信電話株式会社 兵庫支店	4,096,290	当該事業者はKIIF4の提供業務において「総合評価落札方式(一般)」により選定された業者であり、KIIF4システムを構築し、令和8年1月から令和12年12月まで保守契約を締結しており、ネットワークの設定作業やサービス終了後も一体的な管理をするためには同事業者であることが必要になるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 学校経営支援課 (Tel:078-984-0655)
神戸市立中学校(東部地区)防犯カメラシステム改修委託業務	R7.10.30	日本管財株式会社	8,866,000	当該事業者は「学校園施設包括管理業務(令和4年度～7年度)」の受託者であり、既設防犯カメラシステムについて各施設の巡回点検・故障対応・修繕の実施等を通じて機器の配置・台数・配線ルート等の図面だけでは把握できない詳細かつ実用的な情報を把握している。また、包括管理業務を通じて各施設の状況、個別の課題等を把握しているとともに施設管理者との連絡体制を確立しているため、本業務で行う調査・設計・施工にかかる連絡調整・業務管理を円滑かつ迅速に行い、学校現場及び事務局にかかる負担を最小限に抑えることが可能である。 仮に本業務を他の事業者が実施する場合、まず全ての現地調査をゼロから開始する必要がある。その際、学校現場では、調査日程の調整、長時間の立ち会い、既存設備の資料提供、過去の経緯の説明など、膨大な対応が求められ、本来の教育活動に支障をきたす恐れがある。さらに、事業者と各学校との間に事務局が介在し、膨大な調整業務を担う必要も生ずる。これらの課題は、事業の遂行に多大な時間と費用を要する要因となり、期限内の完了を困難にするものである。 以上のことから、当該事業者は、目的の期限までに確実に業務を実施することができる唯一の事業者である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 学校環境整備課 (Tel:078-984-0686)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
神戸市立中学校(西部地区)防犯カメラシステム改修委託業務(その1)	R7.11.11	大成有楽不動産株式会社	4,911,500	<p>当該事業者は「学校園施設包括管理業務(令和4年度～7年度)」の受託者であり、既設防犯カメラシステムについて各施設の巡回点検・故障対応・修繕の実施等を通じて機器の配置・台数・配線ルート等の図面だけでは把握できない詳細かつ実用的な情報を把握している。また、包括管理業務を通じて各施設の状況、個別の課題等を把握しているとともに施設管理者との連絡体制を確立しているため、本業務で行う調査・設計・施工にかかる連絡調整・業務管理を円滑かつ迅速に行い、学校現場及び事務局にかかる負担を最小限に抑えることが可能である。</p> <p>仮に本業務を他の事業者が実施する場合、まず全ての現地調査をゼロから開始する必要がある。その際、学校現場では、調査日程の調整、長時間の立ち会い、既存設備の資料提供、過去の経緯の説明など、膨大な対応が求められ、本来の教育活動に支障をきたす恐れがある。さらに、事業者と各学校との間に事務局が介在し、膨大な調整業務を担う必要も生ずる。これらの課題は、事業の遂行に多大な時間と費用を要する要因となり、期限内の完了を困難にするものである。</p> <p>以上のことから、当該事業者は、目的の期限までに確実に業務を実施することができる唯一の事業者である。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	教育委員会事務局 学校環境整備課 (Tel:078-984-0686)
神戸市立中学校(西部地区)防犯カメラシステム改修委託業務(その2)	R7.11.18	大成有楽不動産株式会社	4,735,500	<p>当該事業者は「学校園施設包括管理業務(令和4年度～7年度)」の受託者であり、既設防犯カメラシステムについて各施設の巡回点検・故障対応・修繕の実施等を通じて機器の配置・台数・配線ルート等の図面だけでは把握できない詳細かつ実用的な情報を把握している。また、包括管理業務を通じて各施設の状況、個別の課題等を把握しているとともに施設管理者との連絡体制を確立しているため、本業務で行う調査・設計・施工にかかる連絡調整・業務管理を円滑かつ迅速に行い、学校現場及び事務局にかかる負担を最小限に抑えることが可能である。</p> <p>仮に本業務を他の事業者が実施する場合、まず全ての現地調査をゼロから開始する必要がある。その際、学校現場では、調査日程の調整、長時間の立ち会い、既存設備の資料提供、過去の経緯の説明など、膨大な対応が求められ、本来の教育活動に支障をきたす恐れがある。さらに、事業者と各学校との間に事務局が介在し、膨大な調整業務を担う必要も生ずる。これらの課題は、事業の遂行に多大な時間と費用を要する要因となり、期限内の完了を困難にするものである。</p> <p>以上のことから、当該事業者は、目的の期限までに確実に業務を実施することができる唯一の事業者である。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	教育委員会事務局 学校環境整備課 (Tel:078-984-0686)

委託契約における特命随意契約の結果について
 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
神戸市立中学校(西部地区) 防犯カメラシステム改修委託 業務(その3)	R7.11.25	大成有楽不動産株式会社	4,884,000	<p>当該事業者は「学校園施設包括管理業務(令和4年度～7年度)」の受託者であり、既設防犯カメラシステムについて各施設の巡回点検・故障対応・修繕の実施等を通じて機器の配置・台数・配線ルート等の図面だけでは把握できない詳細かつ実用的な情報を把握している。また、包括管理業務を通じて各施設の状況、個別の課題等を把握しているとともに施設管理者との連絡体制を確立しているため、本業務で行う調査・設計・施工にかかる連絡調整・業務管理を円滑かつ迅速に行い、学校現場及び事務局にかかる負担を最小限に抑えることが可能である。</p> <p>仮に本業務を他の事業者が実施する場合、まず全ての現地調査をゼロから開始する必要がある。その際、学校現場では、調査日程の調整、長時間の立ち会い、既存設備の資料提供、過去の経緯の説明など、膨大な対応が求められ、本来の教育活動に支障をきたす恐れがある。さらに、事業者と各学校との間に事務局が介在し、膨大な調整業務を担う必要も生ずる。これらの課題は、事業の遂行に多大な時間と費用を要する要因となり、期限内の完了を困難にするものである。</p> <p>以上のことから、当該事業者は、目的の期限までに確実に業務を実施することができる唯一の事業者である。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	教育委員会事務局 学校環境整備課 (Tel:078-984-0686)
神戸市立中学校(西部地区) 防犯カメラシステム改修委託 業務(その4)	R7.12.2	大成有楽不動産株式会社	4,994,000	<p>当該事業者は「学校園施設包括管理業務(令和4年度～7年度)」の受託者であり、既設防犯カメラシステムについて各施設の巡回点検・故障対応・修繕の実施等を通じて機器の配置・台数・配線ルート等の図面だけでは把握できない詳細かつ実用的な情報を把握している。また、包括管理業務を通じて各施設の状況、個別の課題等を把握しているとともに施設管理者との連絡体制を確立しているため、本業務で行う調査・設計・施工にかかる連絡調整・業務管理を円滑かつ迅速に行い、学校現場及び事務局にかかる負担を最小限に抑えることが可能である。</p> <p>仮に本業務を他の事業者が実施する場合、まず全ての現地調査をゼロから開始する必要がある。その際、学校現場では、調査日程の調整、長時間の立ち会い、既存設備の資料提供、過去の経緯の説明など、膨大な対応が求められ、本来の教育活動に支障をきたす恐れがある。さらに、事業者と各学校との間に事務局が介在し、膨大な調整業務を担う必要も生ずる。これらの課題は、事業の遂行に多大な時間と費用を要する要因となり、期限内の完了を困難にするものである。</p> <p>以上のことから、当該事業者は、目的の期限までに確実に業務を実施することができる唯一の事業者である。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	教育委員会事務局 学校環境整備課 (Tel:078-984-0686)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
令和8年度神戸市学校園大規模改修工事 支援業務	R8.3.18	一般財団法人 神戸住環境整備公社	3,740,660,000	公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条の規定により、公共工事の発注者については、公共工事に関する専門的な知識・経験を有するとともに、法令の遵守、秘密の保持、また公正性を備えた者を選定する必要があり、建築住宅局に依頼したところ、業務過多のため本件業務を執行することが困難であり、一般財団法人神戸住環境整備公社を活用するよう回答があった。本市の外郭団体である一般財団法人神戸住環境整備公社は、法令遵守、公平性・中立性等を確保でき、法の要件を満たしており、公共事業である学校施設等の発注から完成(発注、監理、検査)まで一連で業務を行え、その実績も豊富である。また、学校施設の内容を熟知しており、今回の業務を遂行していくための必要な知識と能力を兼ね備えた唯一の団体であることから、同公社に委託を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 学校環境整備課 (Tel:078-984-0686)
神戸市学校給食費収納管理システム改修業務	R7.11.12	日本ソフトウェアマネジメント株式会社	9,449,000	当該事業者は、現在の学校給食費収納管理システムの構築業者であり、同システムの著作権等を有するとともに、システム構成等を熟知している唯一の事業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 健康教育課 (Tel:078-984-0698)
神戸市学校給食献立作成・イントラ配信システム運用保守業務	R8.3.31	株式会社コーエイコンピュータシステム	2,996,664	本システムは、当該事業者が令和2年度に開発しており、システム構成を熟知していない事業者では、当業務を合理的かつ確実に履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 健康教育課 (Tel:078-984-0698)
東舞子小学校給食室改修工事支援業務	R8.3.17	一般財団法人 神戸住環境整備公社	64,452,000	公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条の規定により、公共工事の発注者については、公共工事に関する専門的な知識・経験を有するとともに、法令の遵守、秘密の保持、また公正性を備えた者を選定する必要があり、建築住宅局に依頼したところ、業務過多のため本件業務を執行することが困難であり、一般財団法人神戸住環境整備公社を活用するよう回答があった。本市の外郭団体である一般財団法人神戸住環境整備公社は、法令遵守、公平性・中立性等を確保でき、法の要件を満たしており、公共事業である学校施設等の発注から完成(発注、監理、検査)まで一連で業務を行え、その実績も豊富である。また、学校施設の内容を熟知しており、今回の業務を遂行していくための必要な知識と能力を兼ね備えた唯一の団体であることから、同公社に委託を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 健康教育課 (Tel:078-984-0698)
団体管理システム機能向上の要件整理及び導入支援業務	R8.2.10	ロゴソフトウェア株式会社	5,500,000	本業務は、既にコベカツに登録されている約1,000クラブの情報を取り込み、運用を行っている団体管理システムの後続システム開発にかかる要件整理を行う業務であり、現システムを開発した当該事業者は対応が可能である唯一の事業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	教育委員会事務局 児童生徒課 (Tel:078-984-0755)